

武蔵村山市公共施設再編基本方針

令和8年3月

1 公共施設再編基本方針の目的

- ・ 現状と同等の水準で公共施設の維持管理・更新を継続することは困難
- ・ 「まちづくり」と「公共施設の在り方」を一体的に捉え、連携して取り組むことが必要



今後のまちづくりの方向性を踏まえ、総合管理計画で「武蔵村山市公共施設等再生ビジョン」として定めている「総量抑制」、「最適配置」及び「公民連携」を推進していくため、新たな時代にふさわしい魅力的な施設づくりを目指し、今後の建築系公共施設再編に対する基本的な考え方を整理する。

2 公共施設再編基本方針

方針	内容
1 モノレール延伸を見据えた施設配置	モノレール延伸を見据えたまちづくり関連計画との整合を図りつつ、施設の機能等を軸に効果的な施設配置を検討し、将来にわたって持続可能な公共施設の実現を目指す。
2 既存施設の利活用と施設規模の縮減	新たな施設需要に対しては、既存施設の複合化や利活用を積極的に推進し、総量の抑制を図る。
3 公民連携の効果的活用の推進	公共施設の維持管理費の負担軽減や収益確保の観点から、公民連携の活用を検討し、持続可能な運営体制の構築を目指す。
4 統合・廃止の計画的な推進	人口減少や社会ニーズの変化、施設の利用圏域、将来費用負担等を踏まえた施設の統合・廃止を計画的に推進する。
5 共に進める再編の推進	市民等に対する丁寧な説明、意向の把握に努め、市・市民・事業者等がお互いを尊重し、一体となって具体的な施設再編を進める。



モノレール延伸を見据えたまちづくりを展望しながら、持続可能な公共施設となるよう、施設再編を推進することを目指す

3 公共施設再編に向けた検討の視点

視 点	取組内容
1 安心安全な施設の維持	<ul style="list-style-type: none">・ 継続的な老朽化状況の把握・ 既存施設の長寿命化
2 公共サービスの最適化	<ul style="list-style-type: none">・ サービス提供能力と利用状況のバランスの最適化・ サービスの維持や質の向上・ 利用頻度と内部価値※¹による機能の方向性※²の検証・ 類似する施設機能の集約化や複合化、多機能化・ 広域連携による共同利用・共同運営の検討
3 各圏域における施設の在り方	<ul style="list-style-type: none">・ 既存施設を生かした再編・ 学校施設全体の更新計画に基づく複合化・集約化の検討・ 誘導施設・地域施設※³、利用者・機能を軸とした検討・ 関連計画との整合性の担保
4 財政負担の軽減	<ul style="list-style-type: none">・ 費用負担の平準化・ 補助金・地方債の活用・ PPP／PFI等民間活力の活用
5 優先順位	<ul style="list-style-type: none">・ 維持補修、更新等に係る費用負担・ 施設の状態・ 施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等



総合的に判断し、将来的な施設の方向性を決定

3 公共施設再編に向けた検討の視点 用語説明

※1 内部価値の定義

◆ 義務的施設	行政としての設置の義務性が非常に高い施設 (法令等での設置義務あり・民間での代替不可能)
◆ 準義務的施設	行政としての設置の義務性が高い施設 (法令等での設置義務なし・民間での代替可能)
◆ サービス的施設	行政としての設置の義務性が低い施設 (民間での代替可能・レジャー関連等の機能)

※2 機能の方向性

◆ 現状維持	利用頻度はおおむね高水準で、内部価値の観点からも、現在の機能を維持・継続することが妥当である場合
◆ 有効活用	施設の規模・配置を見直す前段として、施設の有効活用（空きスペースの活用を含む。）に取り組むことで、利用効率を向上させることが優先的な課題である場合
◆ 集約化・縮小	利用頻度が低調であり、内部価値を勘案しても、施設の集約化・規模の縮小を検討することが妥当である場合
◆ 転用・移譲・廃止	利用頻度が相対的に低調であり、他の機能に転用するか、民間に機能を移譲するか、機能を廃止することが妥当である場合

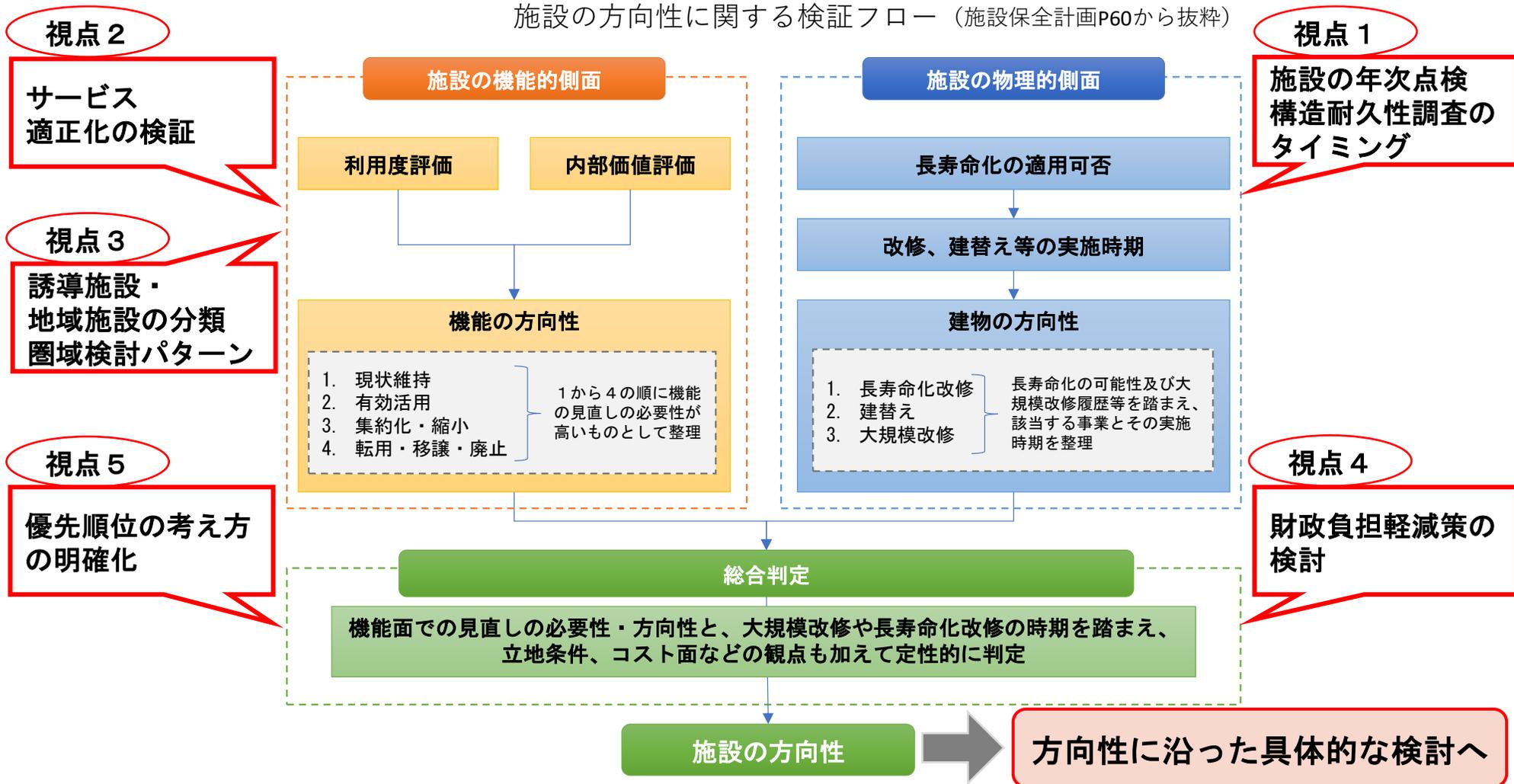
※3 施設の定義（武蔵村山市立地適正化計画）

◆ 誘導施設 (都市機能誘導区域)	モノレール駅周辺（拠点）への立地が望ましい施設 例) 市役所本庁舎、交流施設 等
◆ 地域施設	日常的な利用に供するため分散した立地が望ましい施設 例) 出張所、福祉系施設、教育関連施設、公民館・地区会館 等

4 公共施設再編を見据えた施設の将来性の決定

個別施設計画における「施設の方向性の検証」に、3の「公共施設再編に向けた検討の視点」を加えることで、次期計画策定以降の施設再編に向けた具体的な検討につなげていく

施設の方向性に関する検証フロー（施設保全計画P60から抜粋）



武蔵村山市公共施設再編基本方針

令和8年3月策定

武蔵村山市

企画財政部企画政策課